

第1号議案 令和4年度（第10期）事業報告及び計算書類承認の件

I 令和4年度（第10期）事業報告

農林水産業が多様な産業と協働し食品加工・流通販売などに展開する6次産業化の推進・支援に関する事業を行い、我が国の食産業の展開と地域活性化に寄与することを目的とし、以下の業務を実施した。

1. 基幹事業

国家戦略・プロフェッショナル検定 食の6次産業化プロデューサー（食Pro.）制度 事務局

一般社団法人食農共創プロデューサーズ（以下「当法人」と略す）は、平成22年6月18日に閣議決定された新成長戦略（国家戦略プロジェクト）のうち、「実践キャリア・アップ戦略」に係る「国家戦略・プロフェッショナル検定 食の6次産業化プロデューサー（以下「食Pro.」と略す）」制度の推進を目的に事務局業務を実施した。

具体的には、業界関係者や有識者からなる「運営委員会」の設置・運営、制度におけるプログラム認証および個人の段位認定を行う「レベル認定委員会」の設置・運営を図るとともに、プログラム認証および個人の段位認定に係る問い合わせ対応、申請事務、認証・認定事務、結果の通知および記録・管理に係る業務を実施した。

当該年度の制度運営および普及・組織体制の強化の具体的な内容については、別紙「2022年度食Pro.制度 第3回運営委員会（年度とりまとめ）資料」を添付する。

2. 受託事業

弊会では、食Pro.制度の推進実績に伴い、国内各自治体や民間企業等から、地域活性化や地方創生等に係る戦略立案や人的連携支援等の依頼等を受け、受託事業として実施している。

(1) 一般社団法人食品需給研究センター「農林水産省大臣官房新事業・食品産業部「地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進支援委託事業」に係る地域支援業務（委託事業）

LFP推進事業の目指すものは、これまで地域で展開されていた6次産業化や農商工等連携、地産地消、食品産業における地域の農林水産物の利用促進の取組を昇華させるものとして、地域内外の多様な関係者が協働して、産業連携や異業種等の技術や知の集積を融合することによるイノベーションの誘発、消費者ニーズや消費行動の変化に対応するバリューチェーンとサプライチェーンの再構築に取組ながら、地域経済の発展、社会的課題解決と経済的利益の両立、持続可能な地域産業の創造につながる新たなビジネスモデル（ローカルフードビジネス）の創出である。

本事業に係り、地域での取り組みを様々な連携を促進することで発展（昇華）させ、バックキャストリングの思考からビジネスモデルを創発することができるよう、外部からの支援人材として事業

企画・プロデュース力・ネットワーク力のあるコーディネーターを派遣し、地域産業の一つとして地域経済への波及効果の高いローカルフードビジネスとなるようなイノベーションの誘発に向けた事務局支援業務を実施した。

(2) 福井県「令和4年度 普及指導員（総合+生活・6次産業化）専門研修」（委託業務）

自然災害の多発やコロナ禍等により農業を取り巻く状況は不透明であるが、一方、北陸新幹線福井開業等交通網の整備が進む本県では、農業生産の振興と併せ、農産物直売所や観光農園等の交流施設や加工品等の開発による地域活性化が期待されている。

そのような背景のもと、総合+生活・6次産業化を担当する普及指導員を対象に、本県・地域の持つ強み、弱みを分析し、将来を見越した地域ビジョン作成手法について学ぶ研修を実施した。

以上